

# 世界の脱炭素を巡る潮流

ながれ

野本 卓也 (のもと たくや／環境省地球環境局国際連携課 課長補佐／博士 (工学))

## 1) はじめに

2019 年末から、世界は新型コロナウイルス感染症の脅威と戦ってきたが、並行してもう一つの脅威である気候変動との戦いも進めてきた。気候変動の様々な影響が顕在化する中で、ここ最近の世界の気候変動の取組は 2015 年にパリ協定ができて以来、5 年ぶりの大きな進展と言えるのではないだろうか。その動きを紹介したい。なお、本内容は、環境省としての見解ではなく、私個人としての意見であることを申し添える。

## 2) 脱炭素に向けた世界の動き

昨今の世界の脱炭素の動きを後押しした要因は、気候変動の影響の顕在化、産業革命以降、1.5℃の気温上昇を抑えるには 2050 年頃に世界で温室効果ガスの排出をゼロにする必要があるなど科学的知見の充実など様々な要因があると考えられる。

気候変動の影響は、2018 年 11 月の米国カリフォルニア州での森林火災や、北極で海面面積が 2019 年 10 月には 1981～2010 年平均と比較して 32.2% 減少するなど世界中で様々な影響が出ている。国内でも、西日本一帯に豪雨をもたらした平成 30 年 7 月豪雨について、気象庁は「地球温暖化に伴う水蒸気量の増加の寄与もあったと考えられる」としている。

気温は産業革命以降、約 1℃上昇しているが、既に深刻な気候変動の影響が出ている。パリ協定では、「世界共通の長期目標として 2℃目標の設定。1.5℃に抑える努力を追求すること」としているが、2018 年に発行された気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 1.5℃特別報告書によると、「2℃に比べて

1.5℃に地球温暖化を抑えることで、極端な熱波に頻繁に晒される人口が約 4.2 億人、例外的な熱波に晒される人口が 6,500 万人減少する」など、1.5℃に抑える努力を追求する重要性が認識されてきた。同報告書は「地球温暖化を 1.5℃に抑える排出経路では、世界全体の人為起源の CO<sub>2</sub> の正味排出量が 2030 年までに約 45% (2010 年水準比) 減少し、2050 年前後にゼロに達する」としている。

このような状況を踏まえて、各国は 2050 年脱炭素を目指しており、その中でも、一つ大きな契機となったのは、米国大統領選挙であろう。選挙は昨年 11 月 3 日に行われたが、それまでの世論調査では、選挙公約にパリ協定への復帰を掲げるなど気候変動対策に積極的な姿勢を示していたバイデン氏優位の状況が続いていた。

このような情勢の中で、中国の習近平国家主席は 2020 年 9 月 22 日の国連総会の演説で「2030 年までにピークアウト、2060 年までに二酸化炭素の排出を実質ゼロにする」ことを発表した。また、日本も同年 10 月 26 日、菅総理が第 203 回国会の所信表明演説において 2050 年までに温室効果ガス排出実質ゼロを宣言した。韓国も、同年 10 月 28 日には 2050 年までに温室効果ガス排出実質ゼロを目指すことを宣言した。EU は既に 2050 年温室効果ガス排出実質ゼロを宣言しており、2020 年 12 月には 2030 年 1990 年比 55% 削減を発表している。このような形で、国家レベルで「脱炭素ドミノ」が広がっていった。

この動きはバイデン大統領の誕生以降、加速している。今年 4 月 16 日には、菅総理が訪米し、日米首脳会談の中で、気候変

動対策は主要議題となり、「野心、脱炭素化及びクリーンエネルギーに関する日米気候パートナーシップ」を立ち上げることで一致した。また、4月22、23日には米国主催の気候サミットが開催され、菅総理をはじめ、約40の国・地域的首脳級及び閣僚、市民社会、ビジネス界等が参加した。菅総理は、「2050年カーボンニュートラルと総合的で野心的な目標として、我が国は、2030年度において、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指す。さらに、50%の高みに向け挑戦を続けていく」ことを表明した。カナダも2030年目標として2005年比40-45%削減を目指すことを表明し、米国は同日提出したNDC（削減目標）において、2030年目標として、2005年比50-52%削減することを説明している。

現状、2050年脱炭素を目指す国は120カ国を超え、世界全体で2050年脱炭素の流れができつつあると言える。

また、5月20、21日には英国が議長を務めるG7気候・環境大臣会合がオンライン形式で行われた。「気候」を冠する初めてのG7環境大臣会合となり、生物多様性COP15及び気候変動枠組条約COP26も念頭に置きつつ、G7の政策の方向性をコミュニケとして取りまとめた。気候変動分野では、世界の脱炭素に向けた行動を加速すべく、2050年ネット・ゼロにコミットするとともに、2030年目標に反映された野心が歓迎された。その上で、全ての国、特に他の主要な排出国に対して、2030年の目標を強化することを要請した。

### 3) 日本の国内での取組

2050年脱炭素、さらに2030年度46%削減は、決して容易な目標ではない。この目標を実現するには、自治体や民間などノンステータクターの協力が不可欠となる。

自治体に関して、2019年9月の小泉環境大

臣の就任当時、2050年脱炭素を宣言していた自治体は東京、京都府など4自治体であったが、大臣のリーダーシップのもと、各自治体に呼びかけ、現在、397自治体（6月3日現在）で、人口規模で1億1000万人を超えた。また、国と自治体が連携して2050年排出実質ゼロの実現に向けた議論を行う「国・地方脱炭素実現会議」を立ち上げた。今後5年程度を集中期間として、適用可能な最新技術を地域に実装し、地域で次々と実現していく「脱炭素ドミノ」を生み出すことを目指している。

また企業も、脱炭素を社会経済変革のビジネスチャンスと捉えて、様々な企業が気候変動分野で投資を行っている。気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）賛同企業数は世界第1位、Science Based Targets (SBT)<sup>1</sup>認定企業数、RE100<sup>2</sup>参加企業数も世界第2位となっている。

さらに、NGOの動きも活発化しており、中央環境審議会と産業構造審議会の下に設置されている「中長期の気候変動対策検討小委員会」には、WWFは委員として参加しており、2月にはClimate Youth Japanなどからヒアリングも行った。

### 4) 今後に向けて

2050年に世界で脱炭素を達成することは困難を伴うが、不可能ではない。日本をはじめとする、G7は実施に向けて動き始めている。国内でも新たな目標に向け、自治体、民間、NGOなどと協力しながら、脱炭素の道を一步一步着実に進んでいきたい。また、中国など主要な排出国にも働きかけつつ、インド太平洋地域など世界に脱炭素の潮流を広げていきたい。

<sup>1</sup> パリ協定が求める水準と整合した、5年～15年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標

<sup>2</sup> 企業が自らの事業の使用電力を100%再エネで賄うことを目指す国際的なイニシアティブ